

国労本部電送 NO. 61	発信日 2021年10月14日	発信部 企画部	責任者	受領者
------------------	--------------------	------------	-----	-----

闘争指示第13号  
2021年10月14日

エリア本部  
各 闘争委員長 殿  
地方本部

国鉄労働組合  
中央闘争委員長 松川 聡

## 「第25回最高裁判所裁判官国民審査」への対応と 宣伝チラシの活用について

本日会期末を迎える第205回臨時国会において、衆議院が解散し、いよいよ19日公示、31日投開票で選挙戦の火ぶたが切って落とされる。

10月4日に就任した岸田首相はこの間、自民党幹事長らの「政治とカネ」の問題について説明責任を求める野党の要求をことごとく無視し、強権的な政治支配と権力の私物化、貧困と格差、差別と腐敗を拵げた9年間に及ぶ自公政権の失政とほころびをひた隠し、「国民の声に耳を傾ける」などと詭弁を弄して、就任から解散、さらに解散から投開票といずれも戦後最短となる総選挙に逃げ込む姑息な政治手法に打って出た。

今こそ立憲民主主義を取り戻して新しい政治を実現させるためにも、野党共闘の力を最大限発揮しながら、憲法破壊を続ける自公政権を過半数割れに追い込み、立憲政党の過半数確保に向け、この選挙戦を全力で闘い抜かなければならない。

こうしたなか、フォーラム平和・人権・環境は、第49回衆議院議員総選挙に合わせて実施される第25回最高裁判所裁判官国民審査において、政治権力に縛られない司法権の独立を守り、憲法・人権を軽視する裁判官に批判を集中するため、裁判官国民審査に向けた取り組みを強化することを呼びかけた。

各級機関においても、別紙の宣伝チラシを活用しながら、組合員・家族に積極的な投票行動の呼びかけを行われたい。

以 上